

Q 地域防災計画書の策定は

上田 正議員

A 12月ころまでには策定予定

市長

Q 本市の地域防災計画書は、まだ策定されておらず、これから策定されるのでしょうか、これまで、どのような防災訓練を実施されても、その基本である防災計画

書がなければ、災害への対応は否めなないと思います。早急に策定をお願いしたい。

本市の地域防災計画書を策定する予定である。計画書が策定されれば、関係機関に配布します。

A 現在、素案を検討中で、作成次第、県と調整して、12月ころには、

▼市消防本部が参加した総合防災訓練



Q 市有地の販売は

胡子 勝弘議員

A 積極的に取り組む

市長



▲分譲販売中の大君久保田団地（大柿町大君）

Q 旧町営住宅用地及び未利用市有地について、なぜ販売しないのか。
A 市内の分譲地として津久茂3、高田8、大君15区画ほか2、計28区画あり、販売に向け情報の提供を行い、積極的に取り組んでいる。

Q 道路予定地として取得したのに、道路にもならず、管理もされていらない。今後どのような計画があるのか。
A 道路を計画したが一部の用地買収に止まり、事業ができず現在に至っている。管理面では草刈り等を行い、新たな土地利用の検討など行う。

Q 今年度中学校には入学生がいませんでした。今後、このような事態が起きるのではないのか。
A この問題については、保護者・地域の皆さんの意見を聴き、一定の方向を見出すための取り組みを進めている。
Q 全国で約250校が廃校になっていると報道

されている。このような少子化時代、我が江田島の教育方針を聴く。
A 少子化に伴う学校の新たな枠組みということで学校統合検討委員会を早急に立ち上げ、全市的視野に立った適正配置に努め、夢のある教育行政を進めていきたい。

常任委員会視察研修報告

■産業・建設常任委員会■



建設常任委員長 小西 俊明

公共工事・産業振興関連に視点を向け、産業・建設両委員会合同で視察研修を実施しました。相手市議会の好意的な誘いもあり、今回は北海道釧路市での研修となりました。人口・財政規模こそ異なるものの、限られた時間の中、数々のヒントを得てきました。その一つに、釧路市独自に開発した「パークード入札システム」。入札時、業者の提出する入札書内の全ての情報を業者手持ちのパソコンで、しかも簡単にバークード化することで、これまでの手作業が自動化され、より正確・迅速に執行されています。また、このシステム開発には既成のソフトを有効利用したため、ほとんど費用もかからなかったそうです。厳しい地方財政の中、アイデアひとつで無限の可能性

を追求できることに、全員感銘を受けて帰広したところです。

● 総務常任委員会 ●

7月7日、総務常任委員会は、本市消防本部に今年度整備する「高機能消防指令センターシステム」を導入している、湯沢勝広域市町村圏組合消防本部を視察した。このシステムは、各種災害に対して迅速、かつ的確に対処するため、119番通報の受信直後に、発信者の情報や災害地点を特定し、周辺の地図情報を瞬時に表示するもので、円滑で能率的な指令が可能です。



湯沢雄勝では、このシステムを導入により、今まで地図を見ながらやっていたことが、瞬時に操作できるようになり、出動態勢の時間短縮や被害の軽減、救命率の向上が図られたということであった。
本市にも今年度末には、このシステムが整備されるので、「安全で安心な地域づくり」につながるものと期待しています。

総務常任委員長 榎原 弘

◆ 文教・厚生常任委員会 ◆



文教・厚生関係を中心に、東京都の高齢者福祉施設と保育園・中学校の複合施設を視察した。この施設は、特別養護老人ホームと高齢者住宅サービスセンター・デイルームの機能をもつ「マイホームはるみ」と晴海中学校・晴海保育園を併せ持っている。施設長の説明では、周辺に都立晴海総合高校・月島第三小学校が隣接し、教育と福

祉が密着した地区であるということ、老人や子どもたちにとって優れた環境であった。また、防衛庁へは市長とともに、海上幕僚長を表敬訪問し、防衛庁の施設を見学した。海上自衛隊、その他の防衛庁のシステムなど国の陸・海・空の防衛についての働きを勉強してきました。

厚生常任委員長 扇谷 照義